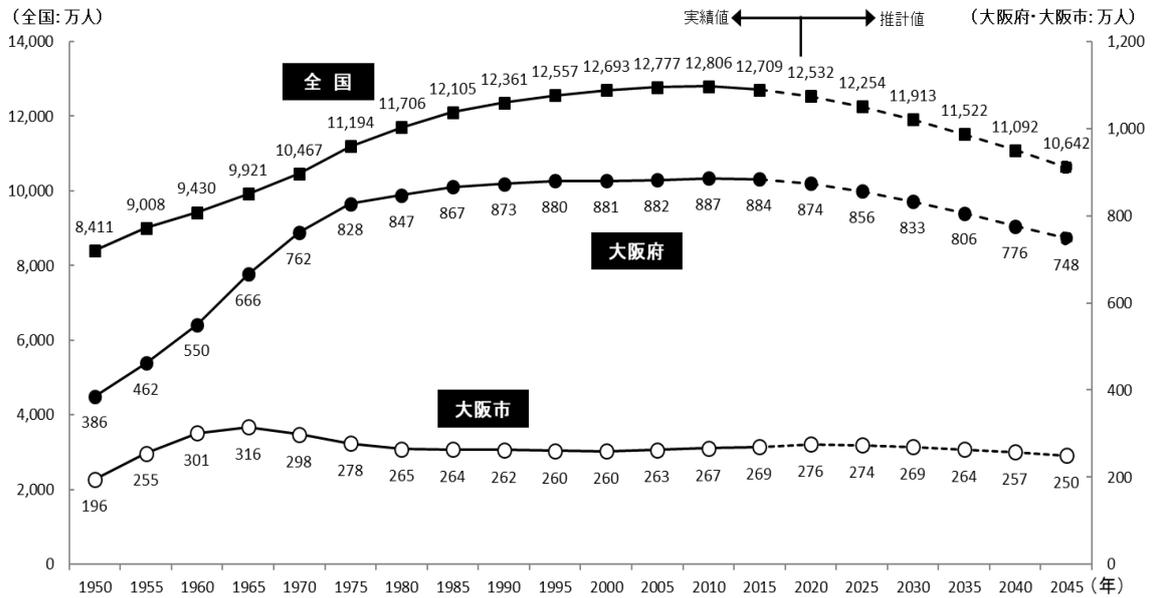


(参考)

本市を取り巻く状況
に関するデータ

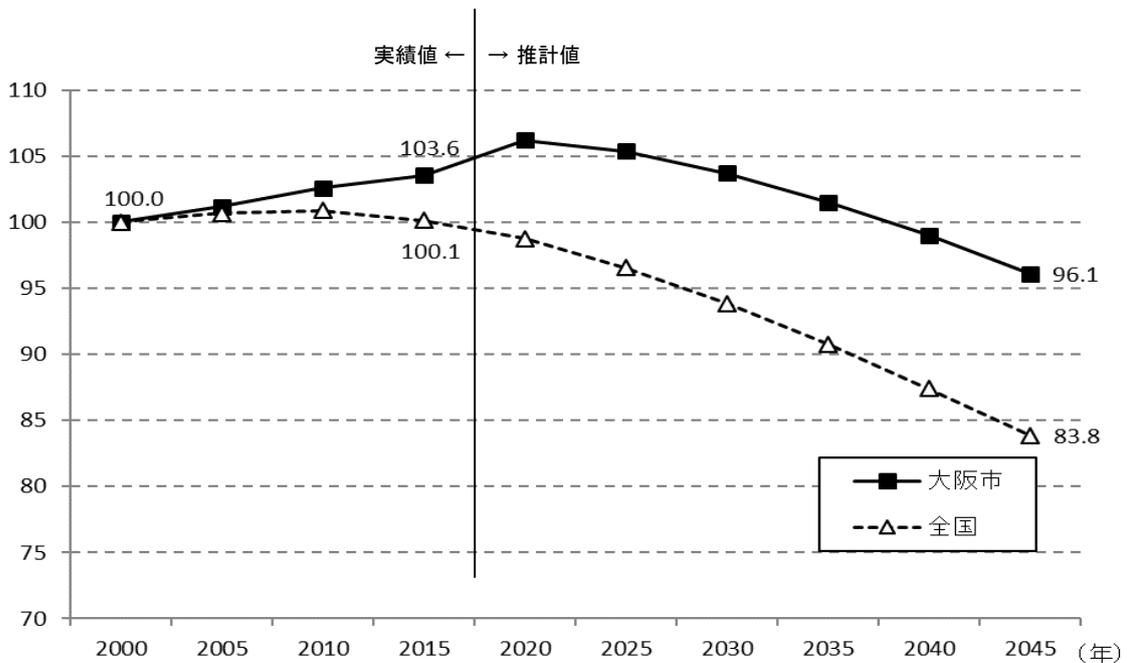
【人口推移】



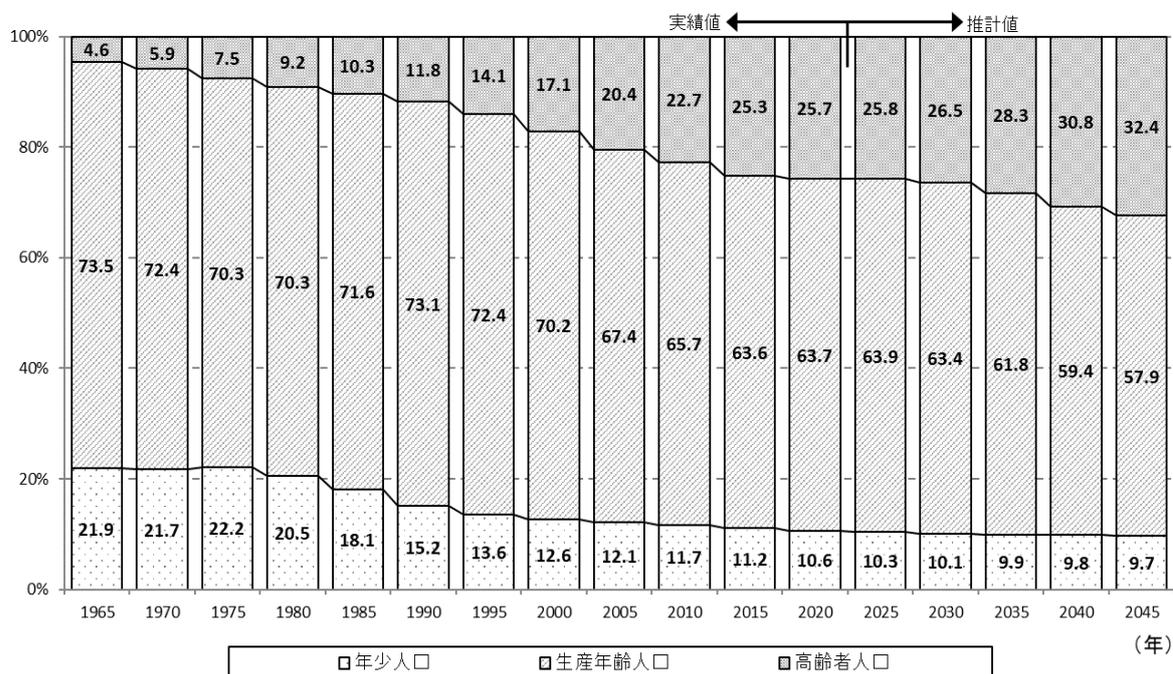
出典：大阪市人口ビジョン令和2年3月更新

(注) 全国の将来推計値は出生中位（死亡中位）推計、大阪府の将来推計値は転入超過中の推計値による。
 (資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計)」、大阪府「大阪府の将来推計人口の点検について(平成30年8月)」、大阪市「大阪市の将来推計人口(令和元年度)」

(2000年を100とした場合)



【人口構造の変化】(大阪市)



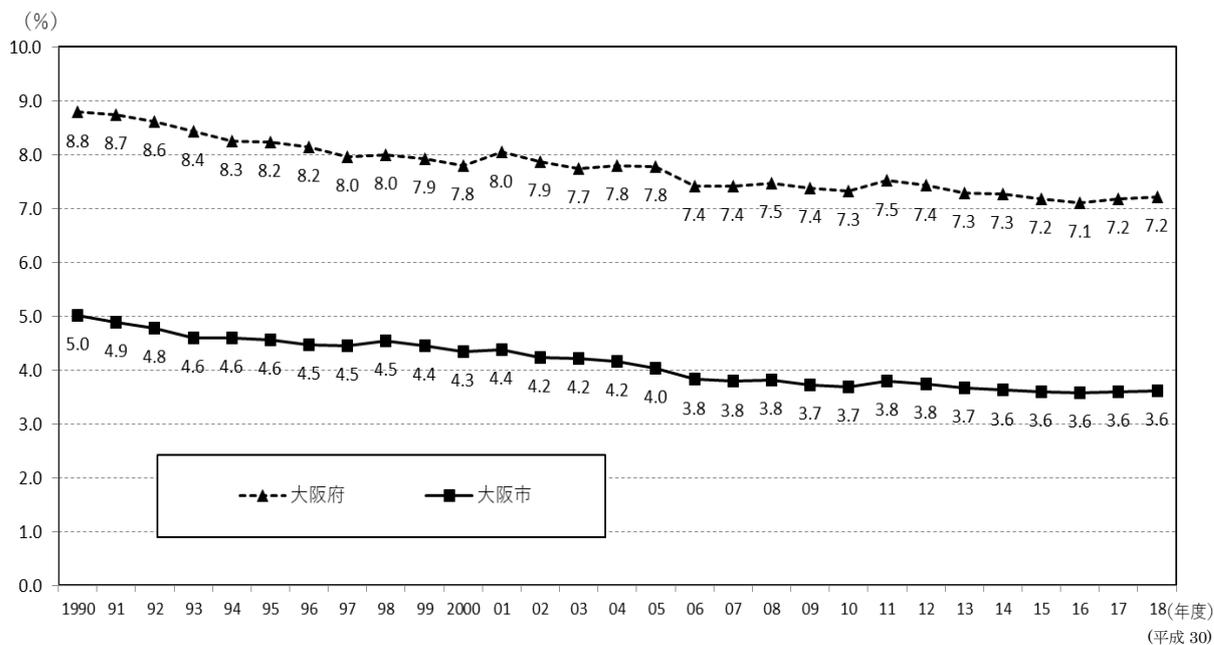
出典：大阪市人口ビジョン令和2年3月更新

(注) 年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、高齢者人口：65歳以上

(資料) 総務省「国勢調査」、大阪市「大阪市の将来推計人口(令和元年度)」

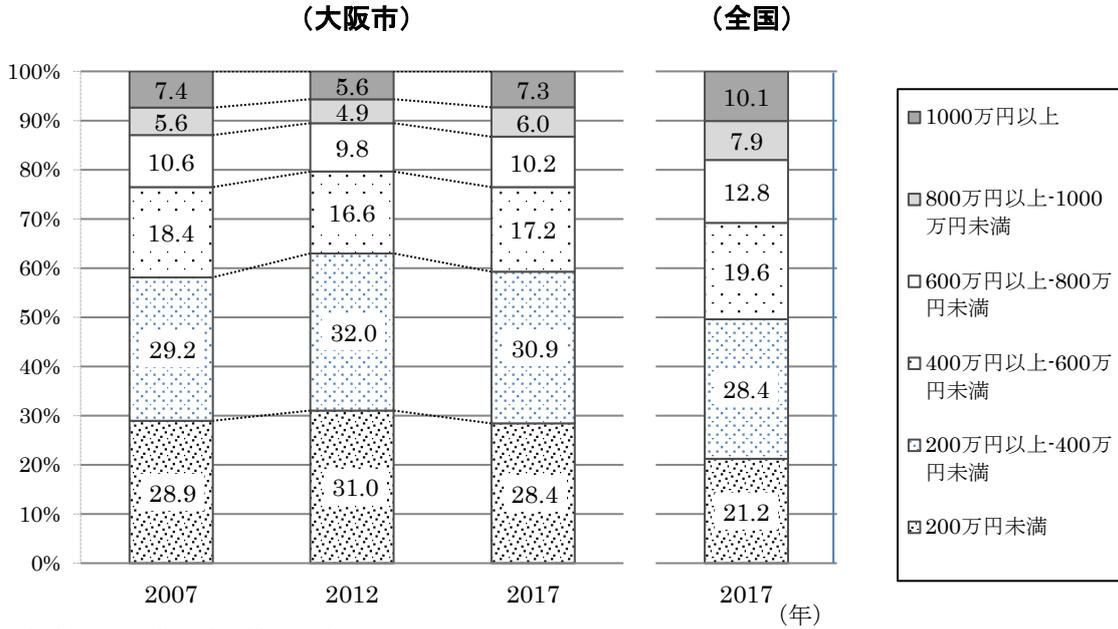
2020年の人口は、大阪市の推計人口(令和2年10月1日現在)を反映

【GDPの全国シェア(名目)】

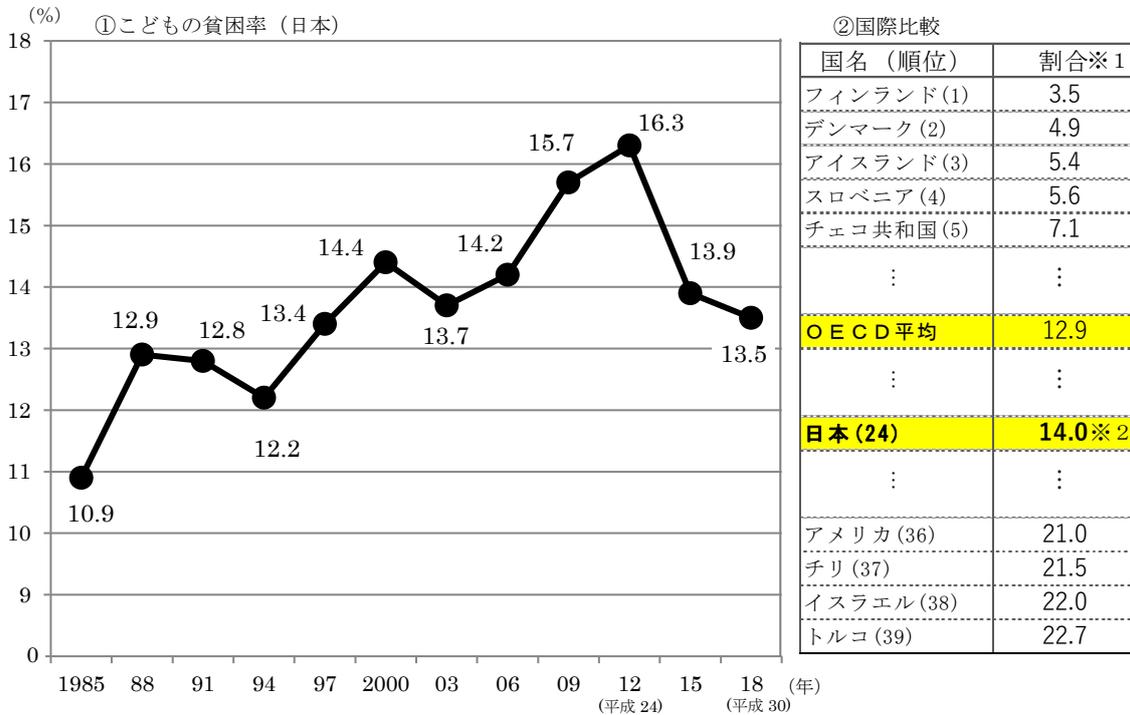


(資料) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

【世帯所得の所得別世帯数の推移】



【子どもの貧困率 / 貧困率の国際比較(2019年)】(日本)



※1 2019年または利用可能な最新の年の数値 (日本の最新調査年は2018年)
※2 2015年に改訂されたOECD所得定義の新たな基準に基づき算出された2018年の数値

【困窮度】(大阪市)

区分	基準	小5・中2保護者		5歳児保護者	
		人数	割合	人数	割合
中央値 以上	等価可処分所得中央値 (市:238万円、府:255万円)以上	11,456	50.0%	6,657	52.5%
困窮度 Ⅲ	等価可処分所得中央値未満で、 中央値の60%以上	6,430	28.1%	3,749	29.6%
困窮度 Ⅱ	等価可処分所得中央値の 50%以上 60%未満	1,515	6.6%	774	6.1%
困窮度 Ⅰ	等価可処分所得中央値の 50%未満	3,490	15.2%	1,500	11.8%

(資料) 大阪府立大学「大阪市子どもの生活に関する実態調査報告書」(平成29年3月)

「等価可処分所得」: 世帯の可処分所得(収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入)を世帯人員の平方根で割って調整した所得

「相対的貧困率」: 相対的貧困率は、一定基準を下回る(困窮度Ⅰに該当)等価可処分所得しか得ていない者の割合

【新型コロナウイルス感染症新規陽性者1日当たり発生数のピーク及び陽性者数累計】

令和4年8月23日時点 単位:人

	第1波	第2波	第3波	第4波	第5波	第6波	第7波	陽性者数 累計
大阪市	58 (R2.4.18)	131 (R2.8.7)	287 (R2.11.22)	561 (R3.4.27)	1,278 (R3.9.1)	7,293 (R4.2.5)	8,428 (R4.7.28)	624,725
大阪府 全体	92 (R2.4.9)	255 (R2.8.7)	654 (R3.1.8)	1,262 (R3.5.1)	3,004 (R3.9.1)	15,291 (R4.2.11)	25,747 (R4.7.26)	1,802,310

※各波の期間(大阪府)

第1波: 令和2年1月29日から令和2年6月13日

第2波: 令和2年6月14日から令和2年10月9日

第3波: 令和2年10月10日から令和3年2月28日

第4波: 令和3年3月1日から令和3年6月20日

第5波: 令和3年6月21日から令和3年12月16日

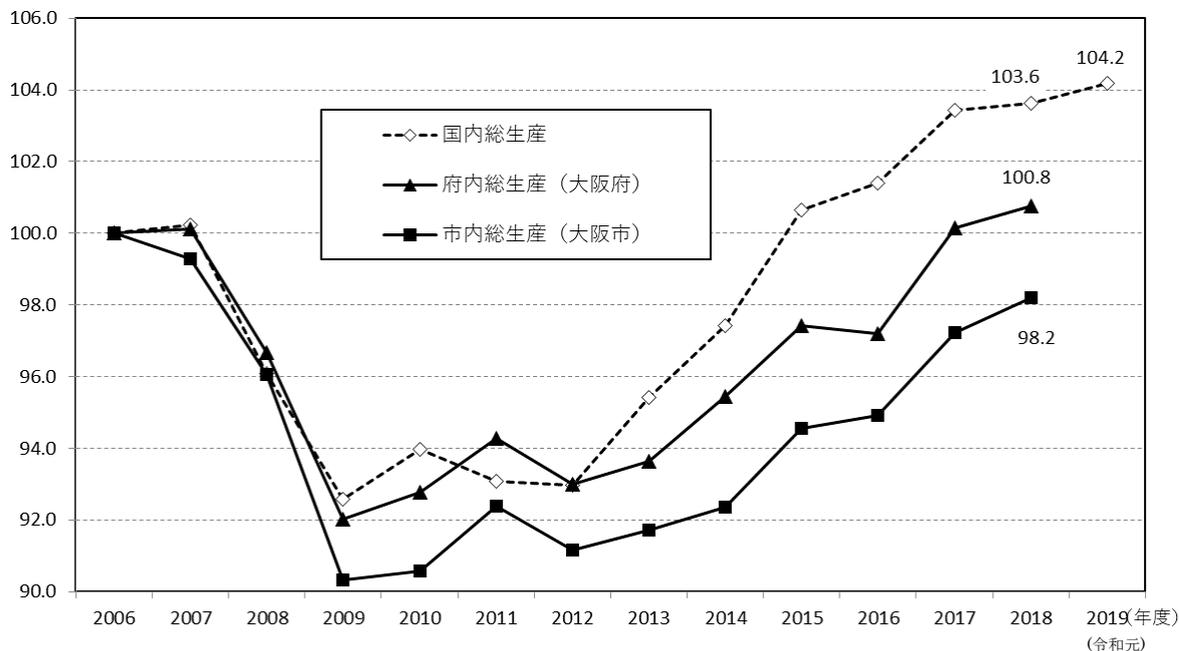
第6波: 令和3年12月17日から令和4年6月24日

第7波: 令和4年6月25日以降

(資料) 大阪市健康局

【域内総生産(GDP:名目)の推移】

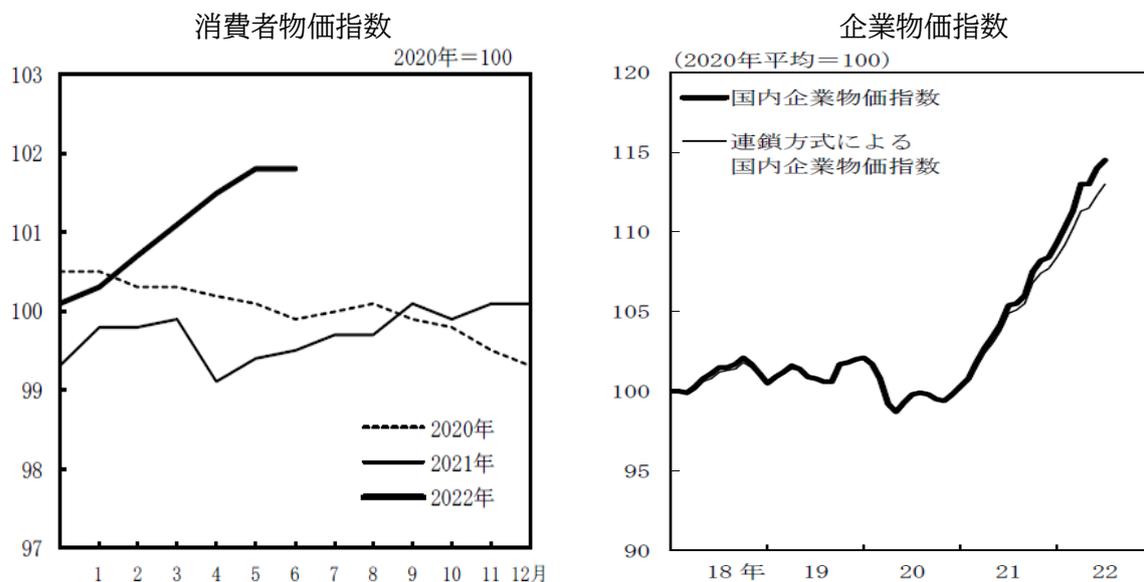
(2006年度を100とした場合)



(資料) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

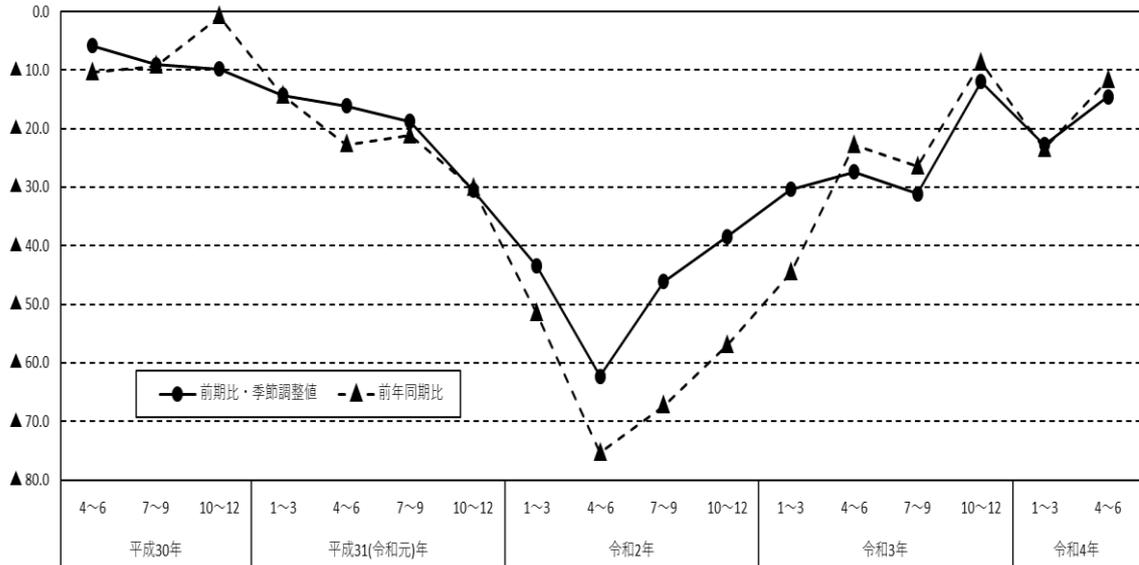
【消費者物価及び企業物価の推移】

(2020年を100とした場合)



(資料) 総務省「2020年基準 消費者物価指数」
日本銀行「企業物価指数」

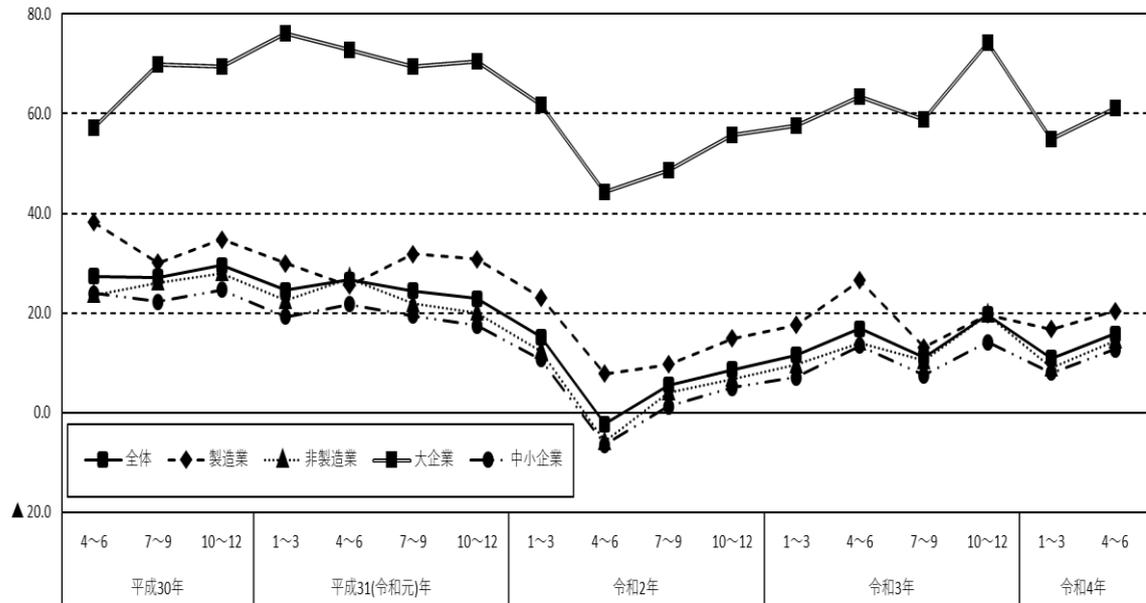
【業況判断 DI の推移】(大阪市)



(資料) 大阪市「景気観測調査」

※ DI は「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

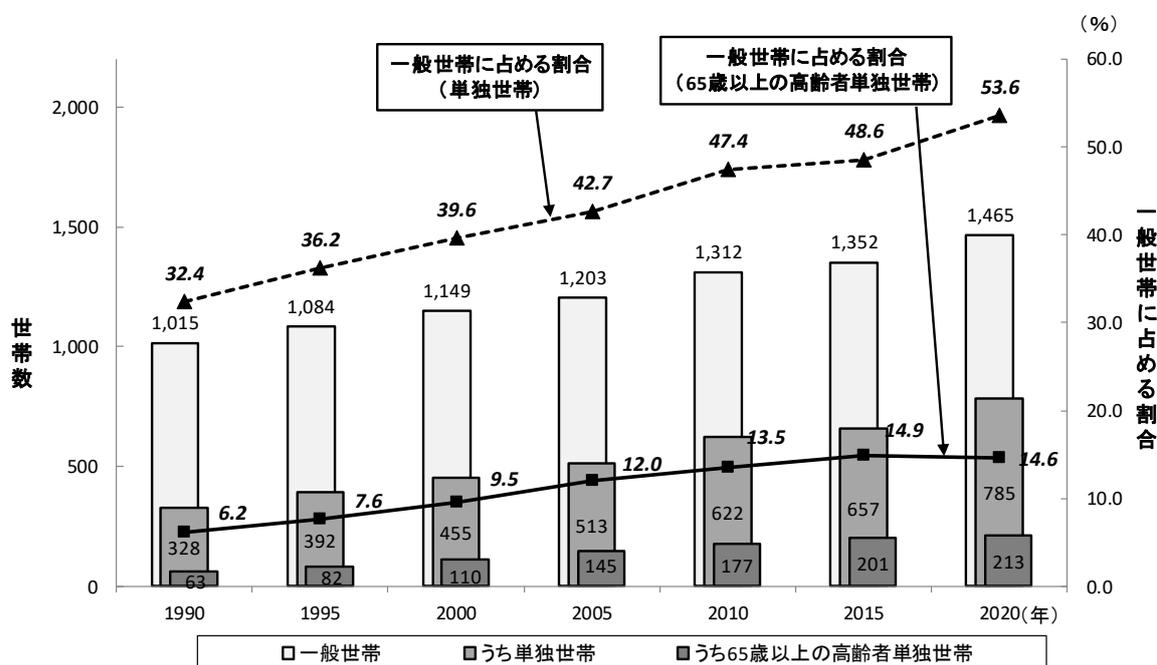
【資金繰り DI の推移】(大阪市)



(資料) 大阪市「景気観測調査」

※ DI は「業況判断 DI の推移」データと同様

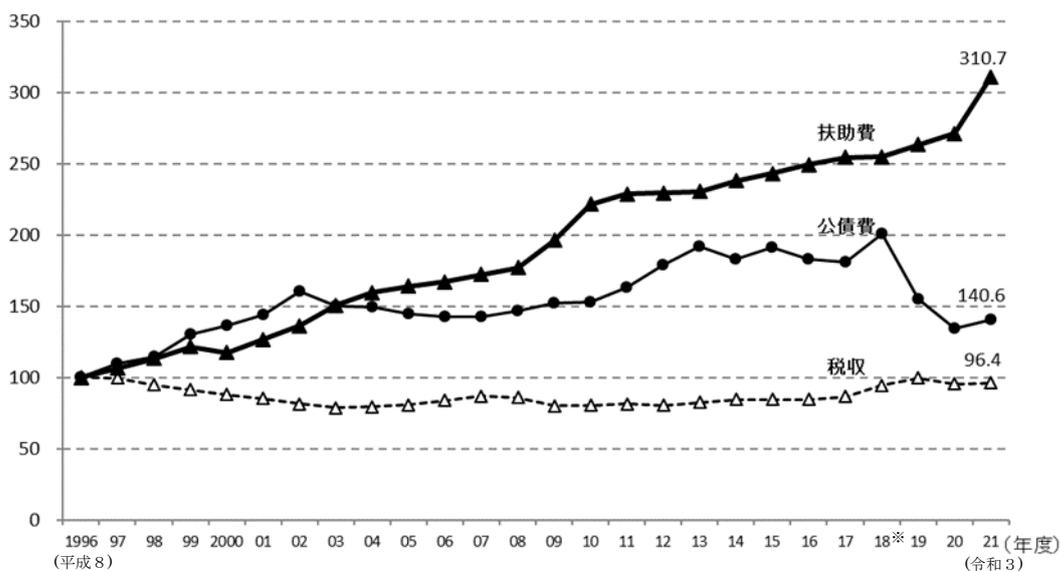
【単独世帯数・高齢単独世帯数の推移】(大阪市)



(資料) 総務省「国勢調査」

【税収・公債費・扶助費の推移】(大阪市)

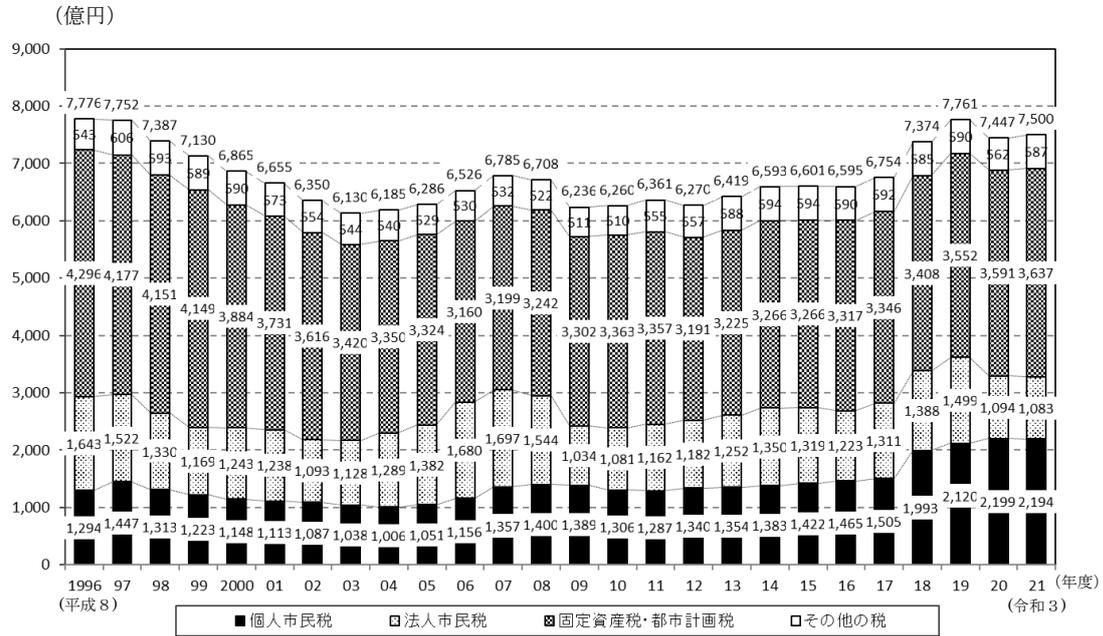
(1996年度を100とした場合)



(資料) 大阪市財政局「普通会計決算見込について」

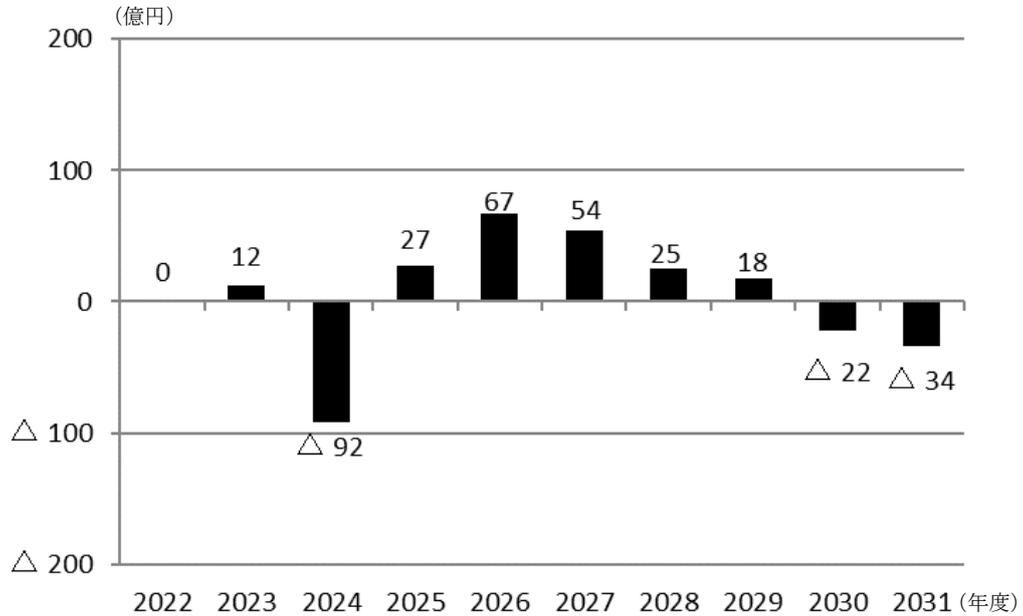
※ 2018年度の公債費には、交通事業の民営化に伴う市債の繰上償還を含む。

【市税収入の推移】(大阪市)



(資料) 大阪市財政局「普通会計決算見込について」

【通常収支の状況】(大阪市)



(資料) 大阪市財政局「今後の財政収支概算(粗い試算)」[2022(令和4)年2月版]